

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月13日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	株式会社ジェーソン
【英訳名】	J A S O N C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 太田 万三彦
【本店の所在の場所】	千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号
【電話番号】	(04)7193-0911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理財務部長 斎藤 重幸
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号
【電話番号】	(04)7193-0911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理財務部長 斎藤 重幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期連結 累計期間	第27期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 会計期間	第27期 第3四半期連結 会計期間	第26期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 3月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(千円)	15,760,892	14,910,858	4,880,425	4,717,896	20,523,336
経常利益又は経常損失( )(千円)	276,134	243,448	9,696	36,282	302,151
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( )(千円)	144,273	164,068	11,724	6,427	134,316
純資産額(千円)	-	-	2,292,262	2,355,285	2,282,424
総資産額(千円)	-	-	5,853,754	6,021,213	5,680,171
1株当たり純資産額(円)	-	-	178.92	183.84	178.15
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	11.26	12.81	0.92	0.50	10.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	39.2	39.1	40.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	319,023	272,256	-	-	414,685
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	197,943	42,929	-	-	218,835
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	128,567	101,292	-	-	132,738
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	687,808	972,299	758,406
従業員数(人)	-	-	193	181	190

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第26期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数（人）	181	(429)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員（8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数（人）	180	(429)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当第3四半期会計期間の平均人員（8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	
	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
衣料服飾・インテリア	127,874	-
日用品・家庭用品	851,145	-
食料品	2,132,879	-
酒類	370,944	-
その他商品	651	-
小売事業小計	3,483,495	-
その他営業収入	136,079	-
合計	3,619,575	-

(注) 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	
	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
衣料服飾・インテリア	152,830	-
日用品・家庭用品	1,148,190	-
食料品	2,713,172	-
酒類	414,349	-
その他商品	1,069	-
小売事業小計	4,429,611	-
その他営業収入	288,285	-
合計	4,717,896	-

(注) 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結会計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	
	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
千葉県	1,723,976	-
東京都	1,368,616	-
埼玉県	824,652	-
茨城県	473,065	-
栃木県	39,299	-
小売事業小計	4,429,611	-
その他営業収入	288,285	-
合計	4,717,896	-

(注) 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### （１）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災と福島第一原発の事故による影響に対して、一時は復調の動きが見られ個人消費も持ち直しましたが、復興政策の遅れや電力不足、更には欧米の景気減速と財政不安による円高・株安から、景気の先行きは不透明で雇用・所得環境も依然低調であり厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは電力不足に対応するため営業時間短縮対応を行い、また、さらなるローコストオペレーションを進めた結果、当第3四半期連結会計期間は、売上高4,717百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益28百万円（前年同期は営業損失25百万円）、経常利益36百万円（前年同期は経常損失9百万円）、四半期純利益6百万円（前年同期は四半期純損失11百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における資産合計としては、現金及び預金、商品等の増加により、前連結会計年度末に比べて341百万円増加し、6,021百万円となりました。負債合計は、商品仕入の増加による買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて268百万円増加し、3,665百万円となりました。純資産合計は、四半期純利益の計上、剰余金の配当等により、前連結会計年度末に比べて72百万円増加し、2,355百万円となりました。

##### （２）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末と比較して146百万円増加し、972百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の営業活動の結果使用した資金は、150百万円（前年同期比35.5%減）となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益27百万円の計上、減価償却費34百万円の計上、賞与引当金の増加20百万円、たな卸資産の増加73百万円、仕入債務の減少112百万円、法人税等の支払額44百万円等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は、28百万円（前年同期比74.4%増）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得25百万円等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の財務活動の結果得られた資金は、326百万円（前年同期比86.3%増）となりました。

これは主として、借入金333百万円の純増加によるものであります。

##### （３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

##### （４）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

提出会社におきまして、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の除却については、平成23年10月に1店舗の閉鎖を完了しております。なお、当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の改修の完了予定時期について、本部（平成24年6月完了予定）につきましては平成24年9月、柏沼南店（平成23年9月完了予定）につきましては平成24年2月に変更いたしました。また、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		売場面積 (㎡)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 足立竹の塚店 (東京都足立区)	小売事業	販売設備	7,000	-	自己資金	平成24年 2月	平成24年 3月	555.42

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,812,000	12,812,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,812,000	12,812,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日	-	12,812,000	-	320,300	-	259,600

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。



(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,810,900	128,109	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	12,812,000	-	-
総株主の議決権	-	128,109	-

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェーソン	千葉県柏市大津ケ丘 二丁目8番5号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	198	167	160	177	175	171	172	159	158
最低(円)	133	156	146	151	160	148	146	148	143

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	994,830	776,429
売掛金	126,651	118,740
商品	1,400,407	1,184,374
貯蔵品	12,830	11,676
繰延税金資産	106,776	25,888
未収還付法人税等	34,564	20,838
その他	142,488	140,926
貸倒引当金	60	60
流動資産合計	2,818,490	2,278,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,810,059	1,663,496
減価償却累計額	1,075,236	999,175
建物及び構築物(純額)	734,823	664,321
土地	896,995	1,032,162
リース資産	135,712	128,902
減価償却累計額	55,818	35,688
リース資産(純額)	79,894	93,214
建設仮勘定	4,991	21,226
その他	245,997	245,595
減価償却累計額	189,602	189,924
その他(純額)	56,395	55,670
有形固定資産合計	1,773,100	1,866,595
無形固定資産	162,817	160,510
投資その他の資産		
投資有価証券	570	957
長期貸付金	106,400	107,300
敷金及び保証金	992,546	1,029,849
繰延税金資産	41,658	93,544
その他	195,630	206,598
貸倒引当金	70,000	64,000
投資その他の資産合計	1,266,805	1,374,250
固定資産合計	3,202,722	3,401,356
資産合計	6,021,213	5,680,171

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,703,917	1,569,141
短期借入金	220,000	314,600
1年内返済予定の長期借入金	395,846	379,312
リース債務	28,590	26,937
未払法人税等	135	180
賞与引当金	54,869	34,544
資産除去債務	1,281	-
その他	431,486	455,992
流動負債合計	2,836,126	2,780,707
固定負債		
長期借入金	374,199	286,758
リース債務	56,595	72,080
退職給付引当金	96,973	91,295
役員退職慰労引当金	159,335	146,261
資産除去債務	124,953	-
その他	17,743	20,643
固定負債合計	829,801	617,039
負債合計	3,665,928	3,397,747
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	320,300	320,300
資本剰余金	259,600	259,600
利益剰余金	1,775,381	1,702,277
自己株式	27	15
株主資本合計	2,355,254	2,282,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31	261
評価・換算差額等合計	31	261
純資産合計	2,355,285	2,282,424
負債純資産合計	6,021,213	5,680,171

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	15,760,892	14,910,858
売上原価	11,863,588	11,207,821
売上総利益	3,897,304	3,703,036
販売費及び一般管理費	3,662,438	3,493,917
営業利益	234,865	209,119
営業外収益		
受取利息	6,814	7,055
受取手数料	17,140	13,377
固定資産賃貸料	24,080	17,832
その他	12,329	10,638
営業外収益合計	60,363	48,904
営業外費用		
支払利息	8,044	5,707
固定資産賃貸費用	9,615	1,272
貸倒引当金繰入額	-	6,000
その他	1,435	1,596
営業外費用合計	19,094	14,575
経常利益	276,134	243,448
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,142	-
固定資産売却益	-	2,264
特別利益合計	4,142	2,264
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	63,709
固定資産売却損	-	25,257
固定資産除却損	4,243	2,007
減損損失	-	1,929
賃貸借契約解約損	-	9,240
特別損失合計	4,243	102,144
税金等調整前四半期純利益	276,033	143,568
法人税、住民税及び事業税	85,729	8,345
法人税等調整額	46,030	28,844
法人税等合計	131,760	20,499
少数株主損益調整前四半期純利益	-	164,068
四半期純利益	144,273	164,068

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	4,880,425	4,717,896
売上原価	3,682,365	3,546,342
売上総利益	1,198,059	1,171,554
販売費及び一般管理費	1,224,017	1,142,623
営業利益又は営業損失( )	25,958	28,930
営業外収益		
受取利息	2,409	2,311
受取手数料	6,622	4,602
固定資産賃貸料	6,055	5,780
その他	4,482	2,395
営業外収益合計	19,570	15,088
営業外費用		
支払利息	2,450	1,663
固定資産賃貸費用	441	423
貸倒引当金繰入額	-	5,000
その他	415	649
営業外費用合計	3,308	7,736
経常利益又は経常損失( )	9,696	36,282
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,000	-
特別利益合計	1,000	-
特別損失		
固定資産除却損	1,643	-
賃貸借契約解約損	-	9,240
特別損失合計	1,643	9,240
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	12,340	27,041
法人税、住民税及び事業税	3,639	1,255
法人税等調整額	4,255	19,358
法人税等合計	615	20,613
少数株主損益調整前四半期純利益	-	6,427
四半期純利益又は四半期純損失( )	11,724	6,427

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	276,033	143,568
減価償却費	96,020	100,515
減損損失	-	1,929
貸倒引当金の増減額(は減少)	99,421	6,000
賞与引当金の増減額(は減少)	29,588	20,325
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,540	5,678
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,257	13,074
受取利息	6,814	7,055
支払利息	8,044	5,707
有形固定資産売却損益(は益)	-	22,993
賃貸借契約解約損	-	9,240
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	63,709
固定資産除却損	4,243	2,007
売上債権の増減額(は増加)	10,060	7,911
たな卸資産の増減額(は増加)	51,733	217,187
仕入債務の増減額(は減少)	18,450	134,776
その他	93,978	9,436
小計	504,714	287,934
利息の受取額	6,826	7,060
利息の支払額	8,005	5,573
法人税等の支払額	184,512	17,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	319,023	272,256
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	7,325	6,000
定期預金の預入による支出	10,515	10,508
有形固定資産の取得による支出	88,844	75,122
有形固定資産の売却による収入	-	114,100
無形固定資産の取得による支出	132	4,370
敷金及び保証金の差入による支出	135,315	16,393
敷金及び保証金の回収による収入	35,639	30,104
預り保証金の返還による支出	7,000	-
その他	900	880
投資活動によるキャッシュ・フロー	197,943	42,929
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	84,400	94,600
長期借入れによる収入	400,000	450,000
長期借入金の返済による支出	335,504	346,025
リース債務の返済による支出	17,885	19,956
自己株式の取得による支出	15	11
配当金の支払額	90,762	90,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,567	101,292
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,486	213,892
現金及び現金同等物の期首残高	695,295	758,406
現金及び現金同等物の四半期末残高	687,808	972,299

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ7,654千円減少し、税金等調整前四半期純利益は69,583千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は127,186千円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
棚卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末における商品の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。



【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
発送配達費 419,577千円	発送配達費 399,027千円
役員報酬 66,749千円	役員報酬 59,594千円
給与手当賞与 482,472千円	給与手当賞与 461,743千円
雑給 627,331千円	雑給 604,719千円
賞与引当金繰入額 61,026千円	賞与引当金繰入額 54,869千円
退職給付費用 11,602千円	退職給付費用 10,505千円
役員退職慰労引当金繰入額 14,257千円	役員退職慰労引当金繰入額 13,074千円
地代家賃 1,055,711千円	地代家賃 1,022,439千円
減価償却費 95,392千円	減価償却費 99,999千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
発送配達費 130,884千円	発送配達費 128,308千円
役員報酬 22,249千円	役員報酬 19,183千円
給与手当賞与 152,864千円	給与手当賞与 145,833千円
雑給 208,174千円	雑給 201,374千円
賞与引当金繰入額 26,253千円	賞与引当金繰入額 20,581千円
退職給付費用 2,131千円	退職給付費用 2,556千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,752千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,160千円
地代家賃 352,766千円	地代家賃 336,598千円
減価償却費 33,455千円	減価償却費 34,828千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 704,331	現金及び預金勘定 994,830
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 16,522	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 22,531
現金及び現金同等物 687,808	現金及び現金同等物 972,299

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,812,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 157株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	90,964	7.10	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める小売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める小売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

有価証券は、当社グループの事業運営における重要性が乏しく、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年 2 月28日)
1 株当たり純資産額 183.84円	1 株当たり純資産額 178.15円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年 2 月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,355,285	2,282,424
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期末 (期末) の純資産 額 (千円)	2,355,285	2,282,424
1 株当たり純資産額の算定に用いられた四 半期末 (期末) の普通株式の数 (株)	12,811,843	12,811,921

2 . 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 3 月 1 日 至平成22年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成23年 3 月 1 日 至平成23年11月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 11.26円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 12.81円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 3 月 1 日 至平成22年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成23年 3 月 1 日 至平成23年11月30日)
四半期純利益 (千円)	144,273	164,068
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	144,273	164,068
期中平均株式数 (株)	12,811,965	12,811,869

前第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年 9 月 1 日 至平成22年11月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成23年 9 月 1 日 至平成23年11月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 ( ) 0.92円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につ いては、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 0.50円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年 9 月 1 日 至平成22年11月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成23年 9 月 1 日 至平成23年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	11,724	6,427
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	11,724	6,427
期中平均株式数 (株)	12,811,921	12,811,843

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が、平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末においては、前連結会計年度末に比べて著しい変動は認められないと判断したため、記載を省略しております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月14日

株式会社ジェーソン  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 宣昭 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀切 進 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーソンの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェーソン及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月13日

株式会社ジェーソン  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーソンの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェーソン及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。